

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 9 月 9 日現在

機関番号：32643

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20H03919

研究課題名(和文)患者・市民と医療者・専門家の協働に向けたヘルスコミュニケーションのモデル構築

研究課題名(英文) Developing a model of health communication for collaboration between patient/public and healthcare provider/professional

研究代表者

石川 ひろの (Ishikawa, Hirono)

帝京大学・公私立大学の部局等・教授

研究者番号：40384846

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,500,000円

研究成果の概要(和文)：患者中心の医療への注目とともに、保健医療のプロセスへの患者や市民の主体的な参加が重視されてきた。本研究は、臨床・地域・オンラインなどさまざまなレベルでのヘルスコミュニケーションの改善を通じて、“参加できる患者・市民”と“参加を促せる医療者・専門家”を育てることを目指した。特に、患者・市民参加を可能にする上で重要な概念としてヘルスリテラシーに着目し、個人及び社会環境要因との関連、健康状態や健康行動との関連を明らかにした。また、患者・市民、医療者の協働とヘルスコミュニケーションの向上を目指し、医療者、市民それぞれに向けた教育プログラム、教材の開発・評価を行い、普及させていくための方策を検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

保健医療における患者・市民の参加に対する意識は、日本では欧米と比較して低く、これが国際的に見た時のヘルスリテラシー(適切な健康医療情報の収集や理解、活用能力)の低さにつながっている可能性も指摘されてきた。病を得る以前の市民としての健康への意識や行動、ヘルスリテラシー、医療制度や資源の理解が、患者となつてからの治療への主体的な参加の基盤となる。本研究は、ヘルスリテラシー等の個人の能力の向上にも着目しつつ、コミュニケーションのもつ相互作用性を前提に、患者・市民および医療者双方からの改善を試み、個人の能力の差が健康格差につながりにくいヘルスコミュニケーションをさまざまな領域で育てることを目指した。

研究成果の概要(英文)：Along with the focus on patient-centered medicine, there has been an emphasis on the active participation of patients and the public in the health care process. This study aimed to foster “patients/the public who can participate” and “health care providers/professionals who can encourage participation” by improving health communication at various levels, such as interpersonal, community, and online. We focused on health literacy as an important concept for enabling patient/the public participation and explored its relationship with individual and social environmental factors, health status, and health behaviors. In addition, we developed and evaluated educational programs and materials for both healthcare professionals and patients/the public to improve health communication to effectively collaborate with each other and explored strategies for dissemination.

研究分野：ヘルスコミュニケーション

キーワード：ヘルスコミュニケーション ヘルスリテラシー Shared Decision Making 共有意思決定 患者・市民
参画 協働

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

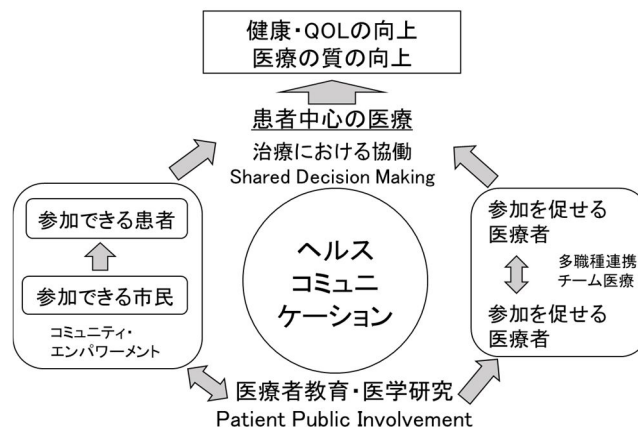
1. 研究開始当初の背景

「患者中心の医療」への注目とともに、治療への患者の主体的な参加はもちろん、医療者教育、医学研究や診療ガイドラインの作成などにおいても、模擬患者、病院ボランティア、一般委員のような立場での患者・市民の参加が重視されている。こうした考え方は、臨床場面では治療における患者参加、意思決定の共有 (Shared Decision-Making: SDM) として、教育や研究、政策等への参画という文脈では、患者・市民の参画 (Patient and Public Involvement: PPI) として概念化されてきた。

このような患者・市民参加を、名目ではなく患者中心の保健医療に向けた実効性のあるものにするためには、“参加できる患者・市民”と“参加を促せる医療者・専門家”との協働 (Collaboration) が不可欠である。この前提となるのが、保健医療のさまざまなレベルで、多様性をもつ相手と、問題、目標、期待、感情、情報等を共有し、適切な意思決定、行動変容を促していくプロセスとしてのヘルスコミュニケーションである。

患者として重大な決断を迫られてから急に、病気に関する情報や医療機関の探し方、医療者とのコミュニケーションや意思決定の進め方を学ぶのは困難である。病を得る以前の市民としての健康への意識や行動、ヘルスリテラシー (適切な健康医療情報の収集や理解、活用能力)、医療制度や資源の理解が、患者となつてからの治療への主体的な参加の基盤となる。それはまた、市民として、周囲の人の治療や健康増進を支援し、診療場面以外での医療者教育、医学研究などへの社会的な貢献を進めるための、個人および集団としての患者・市民のエンパワーメントにつながる。

医療者側でも、異なる視点をもつ患者・市民と協働するためには、多様性を理解した上で関係を築き、相手の視点に立って情報を共有し、意思決定を進めることが必要となる。SDM に関するコミュニケーションスキル・トレーニングは、当初、治療法を選択が必要とされるがん診療などにおいて注目されてきたが、個人の価値観が強く反映されるエンドオブライフ・ケア、糖尿病など自己管理が求められる慢性疾患など、他領域においても注目されてきている。しかし、患者・市民および医療者・専門家双方の視点から、日本におけるこれらの現状と課題、意義を分析し、協働に向けどのようなヘルスコミュニケーション、コンピテンシーが必要かを明らかにしたモデルはまだない。



2. 研究の目的

本研究は、臨床・地域・オンラインなど様々なレベルを含むヘルスコミュニケーションの改善を通じて、“参加できる患者・市民”と“参加を促せる医療者・専門家”を育てることを目指した。具体的には、

保健医療への患者・市民参加に関連する概念を整理し、さまざまな参加の場や形式を明らかにするとともに、日本においてそれを促進・阻害する個人的・社会環境的要因を探る。

患者・市民、医療者の協働に向けたヘルスコミュニケーションの教育を目指した既存のプログラムを収集・整理し、そこで扱われてきたそれぞれのコンピテンシー (能力)、患者・市民参加のもつ意義を患者・市民、医療者双方の角度から明らかにする。

改善が必要とされる具体的な場面について、ヘルスコミュニケーションの現状分析と必要とされる新たな教育プログラムの開発、実施、評価を行うとともに、それを効果的かつ持続可能にするための仕組みを検討する。

3. 研究の方法

目的

- 1) 患者・市民と医療者・専門家の協働に関連する SDM などの概念について文献をレビューした。
- 2) 他の研究の全国調査 (INFORM Study 2020) で得られたデータを利用し、個人の属性と地理的要因がヘルスリテラシーとどのように関連するか分析を行った。
- 3) COVID-19 パンデミックを受け、予定していた市民のヘルスリテラシーや保健医療への参加に関する調査をオンライン調査に変更し、2019 年度末と 2020 年度末に実施した。
- 4) 子育て中の保護者を対象に、子育て支援健康情報提供型アプリ「教えて！ドクターアプリ」の利用状況と、利用者のヘルスリテラシーや受診行動との関連の分析を行った。長野

県佐久市で行われた1歳半健診に参加した保護者を対象に質問票調査を実施し、アプリの利用と子どもの健康管理に関する知識、ヘルスリテラシー、ER受診との関連を検討した。

目的

- 1) 医師を対象として、医師生涯教育(Continuing Medical Education: CME)の現状と意向、患者とのコミュニケーションに関するコンピテンシーについて調査した。30-60歳代の医師を対象としたWeb調査を行った。
- 2) 獣医療におけるSDM実施の現状について、飼い主および獣医師の視点から評価し、診察満足度との関係を調査した。都内の動物病院で、診察終了後に、診察中に新規の意思決定があったと思われる飼い主を対象に、診察時の意思決定の意向、飼い主によるSDM評価(SDM-Q-9)および診察満足度について回答を得た。また、担当した獣医師から、獣医師によるSDM評価(SDM-Q-Doc)を得た。

目的

- 1) 米国で開発され普及している重症疾患患者の生死にかかわる深刻な治療方針に関して話し合う際のコミュニケーションのトレーニングプログラムであるVitalTalkについて、日本版のプログラムを開発し、オンラインで実施した。これを通じて、日本における適用可能性を検討した。
- 2) 目的-4)の分析結果をもとに、子育て支援健康情報提供型アプリの利用が、保護者のヘルスリテラシー向上につながるかの検証を実施した。2つの保健センターで行われた1歳半健診に参加した保護者を対象に、健診会場を割り付け単位として非ランダム化非盲検並行群間比較試験を実施した。介入群の参加者は質問票に回答後「教えて！ドクターアプリ」のダウンロードを依頼された。対照群の参加者は質問票に回答後アプリに関する情報提供を受けなかった。7か月後に両群の参加者にフォローアップ調査を実施し、参加者から、過去6か月間のER受診回数、保護者のHLS、介入群ではアプリの評価に関するデータを収集した。主要アウトカムはHLSの変化とし、アプリの導入と保護者のヘルスリテラシーの変化を検討した。
- 3) 目的-2)の結果をもとに、SDMの促進に向けた啓発教材を作成し、対象者からのフィードバックを得た
- 4) 社会的に脆弱な立場にある集団を的に脆弱な立場にある集団を対象としたヘルスコミュニケーション方略について検討した。
 - ・ エムボックス発生初期を事例に男性とセックスをする男性(MSM)コミュニティで従事する非医療系コミュニティヘルスワーカー(CHW)の健康情報利用と役割意識について調査を行った。
 - ・ ヘルスリテラシーの低い集団に向けた健康医療情報の発信における適切なリーダビリティについて検証した。

4. 研究成果

目的

- 1) 患者・市民と医療者・専門家の協働に関連するSDMなどの概念について文献をレビューし、論文化した(1, 2)。
- 2) ヘルスリテラシーのレベルには、地域差が見られただけでなく、ヘルスリテラシーと健康の自己評価との関係は、西側の地域よりも東側の地域でより強く健康の自己評価と関連していた。地域のもつ特性がヘルスリテラシーに影響するとともに、ヘルスリテラシーが健康行動や健康状態に与える影響を緩衝している可能性がある(3)。
- 3) 縦断データをもとに、パンデミック以前のヘルスリテラシーが、パンデミック時のヘルスリテラシーおよびリスク認知や予防行動にどのように関連しているかを検討し、パンデミック以前のヘルスリテラシーの高さは、COVID-19に関連したヘルスリテラシーの高さと有意に関連しており、リスク認知の評価を通じて直接的および間接的に推奨される予防行動の採用に関連していた。(4)。健康情報にアクセスし、理解し、適用するための一般的な健康リテラシーのスキルは、人々が特定の健康リスクによりよく適応することを可能に示唆された。また、パンデミック前後で、健康関連QOLおよびヘルスリテラシーが全体として低下していることが明らかになった。QOLの低下は、女性や経済的状況の低い群、ヘルスリテラシーの低い群でより大きく、社会的に脆弱な立場にある集団に対するサポートの必要性が示唆された(5)。
- 4) 子育て中の保護者を対象に、子育て支援健康情報提供型アプリ「教えて！ドクターアプリ」の利用状況と、利用者のヘルスリテラシーや受診行動との関連の分析を行った。アプリ利用と子どもの健康管理に関する知識およびヘルスリテラシーの高さとの間に関連が示唆された(6)。

目的

- 1) 30-60歳代の医師では、CMEの機会として論文・書籍が多い一方、企業が主導する講演会

の利用経験、有用度、今後の利用意向は中程度であった。企業の CME への関与に関しては、「企業講演会で提供される情報には偏りがある」とする人が多かった一方、「企業から資金援助を受けながら適切な CME を行えるシステムを作るべき」、「内容の中立性を高めるために複数の企業が合同で行うべき」への同意も高かった。CME を考えるうえで、企業の関与を排除するよりも、中立性に対する懸念を減らし、より有用なものにしておくために、包括的で有用な情報提供、複数企業での協働が可能なシステムを検討していく必要がある。

また、「SDM」、「ヘルスリテラシー」といった概念の理解や実践は、6割程度で卒業年度と明確な関連が見られなかった一方、「解釈モデル」については卒業年度で大きな違いがみられていた。コミュニケーションに関する CME への参加は、コミュニケーションスキルや知識とは有意な関連が見られなかった一方、患者中心の態度とは正の関連を示した。

- 2) 飼い主と獣医師の SDM 評価には有意な有意な正の相関は確認できなかった。これは、医療における先行研究で、医師と患者の評価に有意な相関がみられていないのと同様であり、獣医師と飼い主も診察中の SDM 評価に対して異なる基準を持っている可能性がある。一方、診察満足度を応答変数とし、飼い主、ペットの属性、SDM-Q-9 の得点、意思決定の意向を説明変数とした重回帰分析を行った結果、飼い主による SDM 評価は、診察満足度と関連することが示唆された。意思決定を要する診察において、獣医師は SDM に基づくコミュニケーションを実施することで、飼い主の診察満足度を向上させることができる可能性がある。

目的

- 1) VitalTalk について、日本版のプログラムを開発し、オンラインで実施した。これを通じて、日本における適用可能性を検討し、論文化した(7-10)。また、研究機関を通じて、このワークショップのオンラインでの提供を継続し、その効果を分析、評価した(8, 11)。この日本版のプログラムを「かんわとーく」とし、ホームページ (<https://kanwataalk.jp/>) を開設して教材や動画の提供を行うとともに、Facebook などを利用して普及を行った。



- 2) HLS の平均変化は介入群、対照群ともスコアがわずかに改善し、その度合は介入群でより大きかった。ベースライン時 HLS と交絡因子で調整した 7 か月後のスコア変化量の群間差は認められなかった。探索的事後解析ではアプリの評価が高い者は介入後に得点が上昇する可能性や、アプリにより安心感を得た回答者は「医療者の指示に従うことは簡単であると思う」得点が増加していた。
- 3) 目的 -2) の結果をもとに、SDM の促進に向けた啓発教材を作成し、対象者からのフィードバックを得た。



- 4) 社会的に脆弱な立場にある集団を的脆弱な立場にある集団を対象としたヘルスコミュニケーション方略について検討した。
 - ・ MSM コミュニティで従事する非医療系 CHW の健康情報利用と役割意識に関する調査の結果、感染症流行初期に健康リスク情報や科学的根拠に基づいた予防法について説明し、対象者の意思決定を支援するなどの役割を担う意向を持っていることが明らか

かになった。感染症発生時に、いつ、どのように、どのような情報を CHW に伝えれば、コミュニティの人々と情報共有できるのかに関する示唆を得た。

- ・ヘルスリテラシーの低い集団に向けた健康医療情報の発信における適切なリーダビリティについて、米国では小学生水準のリーダビリティが推奨されているが、本研究では、中学生水準でのリーダビリティと比較して小学生水準に下げた医学情報を、広く一般成人に対して提供しても、理解度の改善は必ずしも期待できないことが示唆された。

引用文献

1. 石川ひろの. Shared Decision Making の可能性と課題
がん医療における患者・医療者の新たなコミュニケーション. 医療と社会. 2020;30(1):77-90.
2. 石川ひろの. 患者 - 医師間コミュニケーション研究に見る「患者中心の医療」という概念の進化. 医療と社会. 2021;30(4):447-58.
3. Ishikawa H, Ogawa R, Otsuki A, Saito J, Yaguchi-Saito A, Kuchiba A, et al. Effect modification by geographic area on the association between health literacy and self-rated health: a nationwide cross-sectional study in Japan. BMC Public Health. 2023;23(1):952.
4. Ishikawa H, Kato M. Health literacy and COVID-19-related beliefs and behaviors: a longitudinal study of the Japanese general population. Health Promot Int. 2023;38(2).
5. Ishikawa H, Kato M, Kiuchi T. Declines in health literacy and health-related quality of life during the COVID-19 pandemic: a longitudinal study of the Japanese general population. BMC Public Health. 2021;21(1):2180.
6. Sakamoto M, Ishikawa H, Suzuki A. Evaluation of Parents' Use of a Child Health Care Information App and Their Health Literacy: Cross-Sectional Study. JMIR Pediatr Parent. 2024;7:e48478.
7. Ito K, Uemura T, Yuasa M, Onishi E, Shiozawa Y, Ishikawa H, et al. The Feasibility of Virtual VitalTalk Workshops in Japanese: Can Faculty Members in the US Effectively Teach Communication Skills Virtually to Learners in Japan? Am J Hosp Palliat Care. 2021:10499091211044477.
8. Onishi E, Ishikawa H, Ito K, Nakagawa S, Shiozawa Y, Uemura T, et al. Culturally Acceptable Emotional Expressions Perceived by Non-U.S. Physicians Undergoing U.S.-Based Serious Illness Communication Skills Training: A Cross-Sectional Study. Am J Hosp Palliat Care. 2022:10499091221148151.
9. Onishi E, Nakagawa S, Uemura T, Shiozawa Y, Yuasa M, Ito K, et al. Physicians' Perceptions and Suggestions for the Adaptation of a US-Based Serious Illness Communication Training in a Non-US Culture: A Qualitative Study. J Pain Symptom Manage. 2021;62(2):400-9 e3.
10. Onishi E, Uemura T, Nakagawa S, Yuasa M, Ito K, Ouchi K. Bringing VitalTalk to Japan-Assessing Clinicians' Needs in Serious Illness Communication Skills Training and Adaptation. Igaku kyoiku. 2021;52(4):345-7.
11. Uemura T, Ito K, Yuasa M, Shiozawa Y, Ishikawa H, Nakagawa S, et al. Enduring Positive Impact of a Virtual Communication Skills Workshop of VitalTalk Pedagogy in a Non-U.S. Setting. Am J Hosp Palliat Care. 2024;41(4):424-30.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 13件／うち国際共著 5件／うちオープンアクセス 11件）

1. 著者名 Ishikawa Hirono, Kato Mio	4. 巻 38
2. 論文標題 Health literacy and COVID-19-related beliefs and behaviors: a longitudinal study of the Japanese general population	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Health Promotion International	6. 最初と最後の頁 daac196
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1093/heapro/daac196	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Ishikawa H, Ogawa R, Otsuki A, Saito J, Yaguchi-Saito A, Kuchiba A, Fujimori M, Fukuda Y, Shimazu T; INFORM Study Group	4. 巻 23
2. 論文標題 Effect modification by geographic area on the association between health literacy and self-rated health: a nationwide cross-sectional study in Japan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 BMC Public Health	6. 最初と最後の頁 952
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1186/s12889-023-15897-0	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 Uemura Takeshi, Ito Kaori, Yuasa Misuzu, Shiozawa Youkie, Ishikawa Hirono, Nakagawa Shunichi, Onishi Eriko, Ouchi Kei	4. 巻 41
2. 論文標題 Enduring Positive Impact of a Virtual Communication Skills Workshop of VitalTalk Pedagogy in a Non-U.S. Setting	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 American Journal of Hospice and Palliative Medicine	6. 最初と最後の頁 424 ~ 430
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1177/10499091231177863	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Sakamoto Masahiko, Ishikawa Hirono, Suzuki Asuka	4. 巻 7
2. 論文標題 Evaluation of Parents' Use of a Child Health Care Information App and Their Health Literacy: Cross-Sectional Study	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 JMIR Pediatrics and Parenting	6. 最初と最後の頁 e48478 ~ e48478
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.2196/48478	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Ito Kaori, Uemura Takeshi, Yuasa Misuzu, Onishi Eriko, Shiozawa Youkie, Ishikawa Hirono, Ouchi Kei, Nakagawa Shunichi	4. 巻 39
2. 論文標題 The Feasibility of Virtual VitalTalk Workshops in Japanese: Can Faculty Members in the US Effectively Teach Communication Skills Virtually to Learners in Japan?	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 American Journal of Hospice and Palliative Medicine	6. 最初と最後の頁 785 ~ 790
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/10499091211044477	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Ito Yuma, Ishikawa Hirono, Suzuki Asuka, Kato Mio	4. 巻 18
2. 論文標題 The relationship between evaluation of shared decision-making by pet owners and veterinarians and satisfaction with veterinary consultations	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 BMC Veterinary Research	6. 最初と最後の頁 296
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1186/s12917-022-03401-6	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Onishi Eriko, Ishikawa Hirono, Ito Kaori, Nakagawa Shunichi, Shiozawa Youkie, Uemura Takeshi, Yuasa Misuzu, Ouchi Kei	4. 巻 40
2. 論文標題 Culturally Acceptable Emotional Expressions Perceived by Non-U.S. Physicians Undergoing U.S.-Based Serious Illness Communication Skills Training: A Cross-Sectional Study	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 American Journal of Hospice and Palliative Medicine	6. 最初と最後の頁 1114 ~ 1123
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/10499091221148151	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Ishikawa Hirono, Kato Mio, Kiuchi Takahiro	4. 巻 21
2. 論文標題 Declines in health literacy and health-related quality of life during the COVID-19 pandemic: a longitudinal study of the Japanese general population	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 BMC Public Health	6. 最初と最後の頁 2180
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1186/s12889-021-12092-x	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Onishi E, Uemura T, Nakagawa S, Yuasa M, Ito K, Ouchi K.	4. 巻 52
2. 論文標題 Bringing VitalTalk to Japan-Assessing Clinicians' Needs in Serious Illness Communication Skills Training and Adaptation.	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 医学教育	6. 最初と最後の頁 345-347
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11307/mededjapan.52.4_345	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Goto E, Ishikawa H, Okuhara T, Ueno H, Okada H, Fujino Y, Kiuchi T	4. 巻 70
2. 論文標題 Presenteeism among workers: health-related factors, work-related factors and health literacy	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Occupational Medicine	6. 最初と最後の頁 564 ~ 569
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/occmed/kqaa168	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石川ひろの	4. 巻 30
2. 論文標題 Shared Decision Makingの可能性と課題 がん医療における患者・医療者の新たなコミュニケーション	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 医療と社会	6. 最初と最後の頁 77 ~ 90
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4091/iken.30-77	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石川ひろの	4. 巻 30
2. 論文標題 患者 - 医師間コミュニケーション研究に見る「患者中心の医療」という概念の進化	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 医療と社会	6. 最初と最後の頁 447 ~ 458
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4091/iken.30-447	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Sakamoto Masahiko, Ishikawa Hirono, Suzuki Asuka	4. 巻 in press
2. 論文標題 Effects of application-based information provision on parents' health literacy: an open-label, nonrandomized, parallel-controlled trial	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Health Literacy Research and Practice	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計14件(うち招待講演 2件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 坂本昌彦、石川ひろの、鈴木明日香
2. 発表標題 乳幼児を持つ保護者向けヘルスケア情報提供アプリの利用とヘルスリテラシー
3. 学会等名 第82回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 矢野綾、石川ひろの、加藤美生、宮脇梨奈
2. 発表標題 成人女性のHPVワクチン接種意向とヘルスリテラシー、ワクチンへの信頼度との関連
3. 学会等名 ヘルスコミュニケーションウィーク2023
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 石川ひろの、加藤美生、宮脇梨奈、河村洋子
2. 発表標題 大学生のデジタル・ヘルスリテラシー 日米印比較調査。
3. 学会等名 ヘルスコミュニケーションウィーク2023
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 加藤美生, 石川ひろの, 岩橋恒太, 生島嗣, 塩野徳史, 金子典代, 菊地正, 山本朋範, 吉松芙美, 小林望, 齋藤智也
2. 発表標題 リスクコミュニケーターとしてのコミュニティヘルスワーカーの役割 エムボックス発生初期を事例に
3. 学会等名 ヘルスコミュニケーションウィーク2023
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 坂本昌彦, 石川ひろの, 鈴木明日香
2. 発表標題 教えて!ドクターアプリを介した情報提供が保護者のヘルスリテラシーに与える効果の検証
3. 学会等名 第127回日本小児科学会学術集会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 伊藤 香, 石川 ひろの, 大内 啓, 中川 俊一
2. 発表標題 Vital Talkの手法を用いた脳死下臓器提供意思決定支援のための医療者向けコミュニケーションスキルトレーニングの効果
3. 学会等名 第51回日本救急医学会総会・学術集会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 石川ひろの
2. 発表標題 ヘルスリテラシーの評価、研究、支援の新しい潮流 ヘルスリテラシーの評価方法と研究の動向
3. 学会等名 第19回日本ヘルスプロモーション学会・第11回日本産業看護学会合同学術集会 / 大会 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 伊藤 優真, 石川 ひろの, 鈴木 明日香
2. 発表標題 動物病院の診察における獣医師および飼い主のShared Decision makingの評価 飼い主向けShared Decision Making啓発リーフレットの作成に向けて
3. 学会等名 ヘルスコミュニケーションウィーク2022
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 佐藤佳代、石川ひろの
2. 発表標題 医師生涯教育への製薬企業の関与に対する医師の認識調査
3. 学会等名 第54回日本医学教育学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 伊藤 香, 大内 啓, 中川 俊一, 大西 恵理子, 植村 健司, 湯浅 美鈴, 石川 ひろの
2. 発表標題 がん患者のためのチーム医療促進プロジェクト 重症疾患患者とのコミュニケーションスキルトレーニング"Vital Talk"の日本語版開発
3. 学会等名 第60回日本癌治療学会学術集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 石川ひろの
2. 発表標題 ヘルスリテラシー-健康を決める力- ヘルスリテラシーをどう測るか
3. 学会等名 第1回日本ヘルスリテラシー学会学術集会(シンポジウム)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 石川ひろの
2. 発表標題 ヘルスコミュニケーションとは何か
3. 学会等名 第34回日本エイズ学会学術集会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 後藤 英子、石川 ひろの、奥原 剛、岡田 宏子、木内 貴弘
2. 発表標題 日本人従業員における心の健康と職業性ストレス、ヘルスリテラシーとの 関連（縦断研究）
3. 学会等名 第12回日本ヘルスコミュニケーション学会学術集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 佐藤佳代、根本明日香、奥原剛、石川ひろの
2. 発表標題 地方自治体ウェブサイトに掲載されているHPV ワクチンに関する情報資料 の適切性調査
3. 学会等名 第12回日本ヘルスコミュニケーション学会学術集会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 村山洋史、江口泰正、福田洋 編著	4. 発行年 2022年
2. 出版社 大修館書店	5. 総ページ数 15
3. 書名 ナッジxヘルスリテラシー ヘルスプロモーションの新たな潮流	

1. 著者名 伊藤 香、大内 啓	4. 発行年 2022年
2. 出版社 医学書院	5. 総ページ数 160
3. 書名 緊急ACP VitalTalkに学ぶ悪い知らせの伝え方,大切なことの決め方	

1. 著者名 公益財団法人 医療科学研究所	4. 発行年 2021年
2. 出版社 株式会社法研	5. 総ページ数 22
3. 書名 徹底研究 患者本位のがん医療	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	伊藤 香 (Ito Kaori) (00814633)	帝京大学・医学部・講師 (32643)	
研究分担者	木内 貴弘 (Kiuchi Takahiro) (10260481)	東京大学・医学部附属病院・教授 (12601)	
研究分担者	高山 智子 (Takayama Tomoko) (20362957)	静岡社会健康医学大学院大学・社会健康医学研究科・教授 (23806)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	加藤 美生 (Mio Kato) (70769984)	東京大学・医学部附属病院・届出研究員 (12601)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	山口 育子 (Yamaguchi Ikuko)	認定NPO法人ささえあい医療人権センターCOML・理事長	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関